

平成 21年 5月 22日現在

研究種目：基盤研究（B）  
 研究期間：2006年～2008年  
 課題番号：18330047  
 研究課題名（和文） 1990年代以降の日本の就業・失業構造の変化に関する実証分析  
 研究課題名（英文） The changing structure of employment and unemployment in Japan since the 1990s: An empirical investigation  
 研究代表者  
 照山 博司 (Teruyama Hiroshi)  
 京都大学・経済研究所・教授  
 研究者番号：30227532

研究成果の概要：家計と企業という経済のミクロ的側面と、景気と労働市場というマクロ的側面から、1990年代以降の日本の失業率上昇の要因を実証的に検証した。その結果、失業率の上昇と高位での持続の原因は、労働需給のミスマッチ拡大などの労働市場の構造的要因よりも、失業に対する景気の影響が長期化したことにあることを示した。その理由として、不況期における不安定な雇用形態（非正規雇用）の拡大とその階層固定化が重要であることを示唆する結果が、ミクロデータを利用した多様な観点からの実証分析から得られた。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2007年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2008年度	2,500,000	750,000	3,250,000
年度			
年度			
総計	8,500,000	2,550,000	11,050,000

研究分野：マクロ経済学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：雇用機会、少子化・高齢化、若年労働市場、失業、無業、ニート

## 1. 研究開始当初の背景

1980年代までは、日本の失業率は先進国の中でも極めて低く、不況期においてさえ上昇しなかった。そのため、欧米からも注目され、日本の低い失業率の理由が内外の労働経済学やマクロ経済学の研究対象となってい

た。ところが、「失われた10年」のうちに日本の失業率は急騰し、アメリカやイギリスなどの従来失業率が高いとされていた国々を追い抜くまでになった。かつての2%台から一時は5%超に達した失業率の値にも象徴されるように、1990年代以降、失業は

極めて重要な社会的・経済的問題となっている。経済学の分野においても、失業率上昇の原因と影響を探究する努力が続けられている。研究成果は現在も蓄積されつつあるが、分析視点や問題意識が多岐にわたるため、これらの研究が挙げる様々な高失業要因の相対的重要性を、統一的観点に立って比較・評価できるまでには至っていない。高失業の要因とされるもののうちで、どの要因が主要で、どの要因が社会厚生への影響が大きいのかという情報は、失業への政策的対応を考える上で不可欠である。そのため、本研究課題では、ミクロ・マクロの総合的観点から、失業率上昇の主要因、高失業の背後にある就業構造の変化を実証的に解明し、その社会厚生への影響を明らかとすることを目指した。

## 2. 研究の目的

1990年代の失業率上昇の原因を考える場合、不況を原因とする部分と労働市場の構造変化を原因とする部分のどちらが重要かという点が問題とされてきた。しかし、近年の労働市場分析の中心理論となっているサーチとマッチングの理論が示すように、二分法的に失業を景気要因と構造要因による部分に分割することは困難である。なぜならば、不況を契機として、失業状態からの人口流出の減少や、失業状態への人口流入の増加が生じるが、それらが失業率をどれだけの期間にわたって、どの程度上昇させるかは、労働市場での求人求職のマッチングの構造により（この場合のマッチングの構造とは、求職者と求人側企業が出会って就業が成立するまでの仕組である）、不況という景気要因とマッチングという構造要因が連関して失業変動とその増幅・持続をもたらしているからである。このような観点に基づいて、マクロ経済データの時系列の変動に関する分析を行い、景気要因と様々

な構造要因がどのように相乗的に連関して1990年代以降の失業率上昇とその持続をもたらしたかを評価する。

ただし、マクロ的なアプローチだけでは、失業という複雑な現象の解明には不十分である。構造的要因の内容の詳細や高失業持続のメカニズムを明らかにするには、より集計度の低いミクロ的なデータ（個別家計・個別企業データや産業・企業規模・地域・年齢・所得などの区分別のデータ）を利用することが必要となる。労働経済学の分野で近年発展著しいミクロ計量経済分析の様々な手法を取り入れ、「雇用動向調査」、「労働力調査」、「就業構造基本調査」などの個票データを活用した実証分析を行い、マクロ経済データ解析の示した結果を、家計や企業の個別経済主体の行動特性の観点から基礎づける。そのようなミクロ経済面からの基礎づけは、高失業の経済厚生評価という観点からも重要である。

## 3. 研究の方法

(1) 失業率変動、労働力フロー、雇用創出・喪失の経済分析を基礎に、それらを発展させ、景気要因と様々な構造要因がどのように相乗的に連関して1990年代以降の失業率上昇とその持続をもたらしたかという新たな視点から、統一的に各要因の重要性の比較・評価を行いつつ、マクロ経済データによって実証的に分析する。分析手法としては、主に、多変量自己回帰（VAR）分析を、最近の発展（構造VARなど）を取り入れつつ援用する。

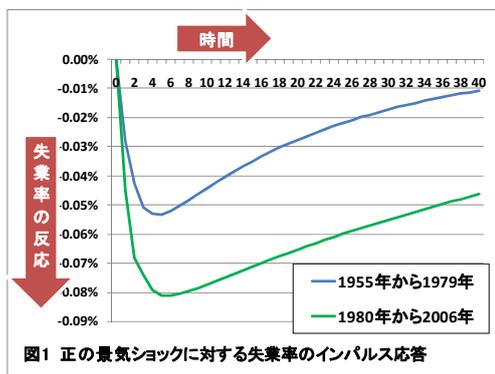
(2) マクロ経済データによる実証分析の結果を踏まえ、「労働力調査」、「就業構造基本調査」、「雇用動向調査」などの家計と企業に関するミクロデータを利用した多様な視点からの実証分析を行い、失業率の上昇と高位での持続メカニズムのミクロ経済的背景を明らかとする。より具体的な例で述べれば、一度失

業状態を経験した労働者は、再就職先が限定されることから再度失業状態に陥りやすい傾向があり、それがマクロ的な失業率の持続性をもたらしている可能性がある。そのような傾向が1990年代以降に高まったか否かを、過去の就業・失業状態の情報まで持ったマイクロデータを活用し、マイクロ計量経済分析の手法を用いて分析する。加えて、失業には分類されないが、近年社会的重要性を増している若年無業の問題などについても分析を行う。

#### 4. 研究成果

##### (1) マクロ的観点からの分析

① 1990年代以降の持続的な失業率上昇には、労働需給のミスマッチや労働力再配分が果たした役割は限定的であると考えられること、及び、失業に対する景気の影響が長期間にわたるようになったことが重要であると考えられることを示した。また、労働力フローに着目し、景気の悪化が就業から失業へのフローを増大させるが、影響はそれに留まらず、失業への流入と失業からの流出のすべてのフローを長期間増加させることを通じて、失業率が上昇したと考えられることも示した。

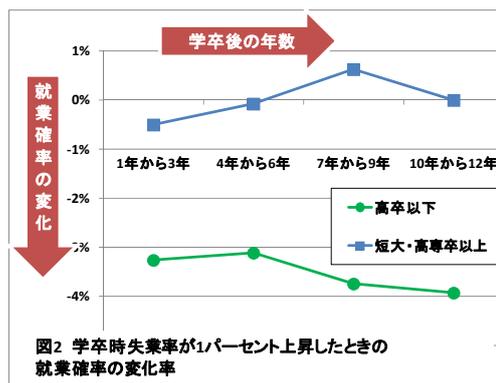


② 「雇用動向調査」の事業所個票データを集計し、日本経済全体の雇用状況は2001年から2002年にかけて深刻化したが、そこにはかつて経験したこと

がないほど大規模な既存の雇用機会の消失があったことを見出した。2002年以降、雇用状況は急速に回復していくが、そこに新たな雇用創出の拡大はみられず、ほとんどが人員調整プロセスの完了による雇用消失幅の削減によってもたらされていたことも示した。

##### (2) ミクロ的観点からの分析

① 就職活動を断念した無業者（ニート）について、「就業構造基本調査」の個票データから実証分析した。その結果、低学歴、女性、年長無業者など、就業に伴う期待収益率の低いグループほどニートになりやすいことを示した。また、かつては高所得世帯の若者ほどニートになりやすい所得効果が観察されたが、所得効果は2000年代に弱まり、むしろ貧困世帯にある低学歴者ほどニートになる傾向が強まっていることを指摘した。さらに、学校卒業時の失業率の高まりが労働者の賃金や雇用に及ぼすマイナスの影響（いわゆる世代効果）について分析を行い、とくに男性低学歴層において、世代効果が深刻であるという結論を得た。



② 「就業構造基本調査」を用いて、前職が非正規雇用だった離職者について、正規雇用への移行を規定する要因を分析した。その結果、失業率の低い地域ほど移行が容易となる他、医療・福祉分野、

高学歴者等、専門性に基づく個別の労働需要の強さが、正規雇用への移行を左右することが示された。さらに非正規雇用としての離職前2年から5年程度の同一企業での継続就業経験は、正規雇用の雇用機会の獲得を有利にしていた。その事実は、継続就業の経歴が能力や定着に関する指標となるというシグナリング仮説と整合的である。

③ 「労働力調査特別調査」および「労働力調査」を用いて、経験年数12年以内の若年について、現在と直前時点の労働力状態を、就業、非就業の他、正規雇用、非正規雇用ならびに失業、非労働力などに区分し、各状態間の移行に対する調査年と学卒年の有効求人倍率水準がもたらす影響を計量分析した。その結果、両時点の有効求人倍率の変動が移行確率に与える影響は、学歴および性別によって大きく異なることが明らかとなった。

(3) 総括すると、1990年代以降の失業率上昇の要因は景気の失業への影響の持続性が高まったことであり、その主たる原因は非正規雇用などの不安定な雇用形態の拡大とその固定化であることを示唆する結果を得た。今後は、実証結果に基づいて、失業率上昇の経済厚生観点からの評価を行うことが重要であると考える。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計17件)

- ① 太田聰一、「若年雇用問題と世代効果」、  
「島田晴雄教授退職論文集(仮題)」慶應義塾出版会、査読無、2009、近刊

- ② Genda, Yuji, Soichi Ohta and Ayako Kondo、「Long-term effects of a recession at labor market entry in Japan and the United States」、*Journal of Human Resources*、査読有、2009、近刊
- ③ 照山博司・玄田有史、「雇用創出・消失と労働流入の関係について」、内閣府経済社会総合研究所 ESRI ディスカッションペーパー、No. 208、査読無、2009、pp. 1～16
- ④ 太田聰一・玄田有史、「労働力状態の移行に対する労働市場需給の影響」、総務省統計研修所リサーチペーパー、No. 15、査読無、2008、pp. 1～111
- ⑤ 玄田有史、「前職が非正社員だった離職者の正社員への移行について」、*日本労働研究雑誌*、580、査読有、2008、pp. 61～77
- ⑥ 照山博司、太田聰一、玄田有史、「1990年代以降の失業率上昇の背景—実証分析の展望—」、*経済学論集*(東京大学経済学会)、74(2)、査読無、2008、pp. 80～102
- ⑦ 太田聰一、「ベヴェリッジ曲線とフィリップス曲線—NAIRU 推計への一試論」、労働政策研究報告書『失業率の理論的分析に関する研究—中間報告』、74(2)、査読無、2008、pp. 80～102
- ⑧ 玄田有史、「若年雇用の新たな「内部化」」、*一橋ビジネスレビュー*、55巻/3号、査読無、2007、pp. 20～33
- ⑨ 太田聰一・玄田有史・近藤絢子、「溶けない氷河—世代効果の展望」、*日本労働研究雑誌*、569号、査読無、2007、pp. 4～16
- ⑩ 玄田有史、「若年無業の経済学的再検討」、*日本労働研究雑誌*、567号、査読有、2007、pp. 97～112
- ⑪ 太田聰一・玄田有史、「労働市場における世代効果の頑健性—完全失業率の趨勢と

所得分布を考慮して」、総務省統計研修所、リサーチシリーズ、9号、査読無、2007、pp. 1～27

- ⑫ 太田聰一、「企業内福利厚生への経済学的アプローチ」、日本労働研究雑誌、No. 564、査読無、2007、pp. 20～31
- ⑬ 太田聰一・玄田有史、「失業率上昇がもたらす若年就業への持続的影響についてー労働市場の世代効果に関する再検証」、総務省統計研修所、リサーチシリーズ、8号、査読無、2007、pp. 1～127
- ⑭ Genda, Yuji、“Jobless Youths and the NEET Problem in Japan”、Social Science Japan Journal、Vol. 10/No. 1、査読有、2007、pp. 23～40
- ⑮ 太田聰一、「労働市場の地域間格差と出身地による勤労所得への影響」、樋口美雄・瀬古美喜（編）『日本の家計行動のダイナミズム III』、慶應義塾大学出版会、査読無、2007、pp. 145～172
- ⑯ 太田聰一、「ライフイベントと若年労働市場ー『国勢調査』から見た進学・結婚・出生行動」、橘木俊詔（編）『日本経済の実証分析』、東洋経済新報社、査読無、2007、pp. 217～238
- ⑰ Yuji Genda、Hiroshi Teruyama、Souichi Ohta、et al.、“Ageing and Employment in Japan”、Koichi Hamada and Hiromi Kato (eds.)、Ageing and the Labor Market in Japan、Edward Elger、査読無、2007、pp. 1～23

[学会発表] (計2件)

- ① 太田聰一、若年雇用問題と世代効果、内閣府バブルデフレ研究：労働市場、所得分配分科会、2008年8月26日、内閣府
- ② 照山博司・玄田有史、1990年代の日本の失業：展望、東京大学金融教育研究セン

ター・日本銀行調査統計局共催コンファレンス、2007年11月26日、日本銀行本店

[図書] (計1件)

- ① 玄田有史・松島茂・高橋徳行・太田聰一・照山博司・武智一貴・篠崎武久、『中小企業パネル調査ー中小企業の持続的成長要因に関する研究』東京大学社会科学研究所、2008、150ページ

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

照山 博司 (Teruyama Hiroshi)  
京都大学・経済研究所・教授  
3 0 2 2 7 5 3 2

### (2) 研究分担者

太田 聰一 (Ohta Soichi)  
慶應義塾大学・経済学部・教授  
6 0 2 6 2 8 3 8

玄田 有史 (Genda Yuji)  
東京大学・社会科学研究所・教授  
9 0 2 4 5 3 6 6

### (3) 連携研究者